



# 市民のニーズに 応える市政を



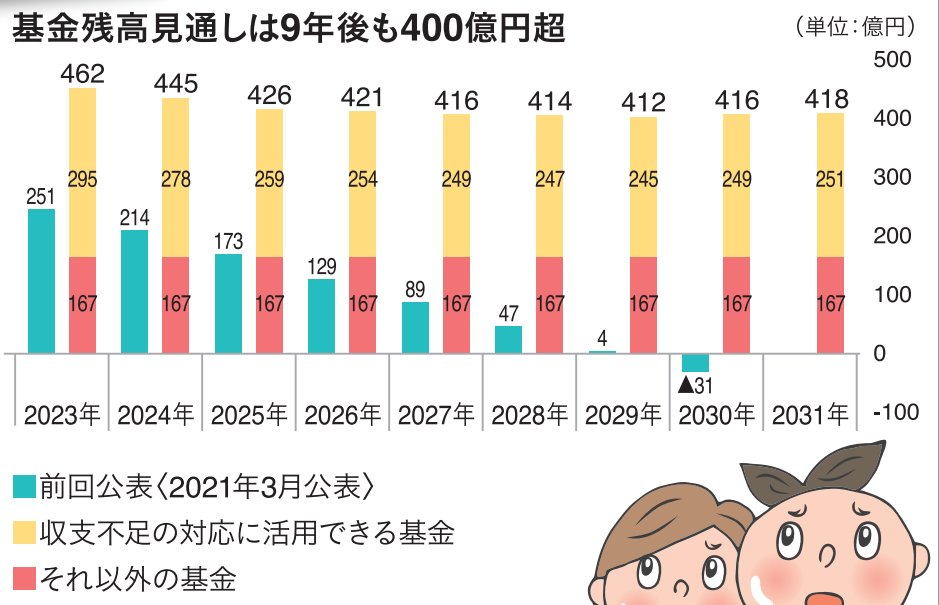
## 財政危機宣言の実態は…

2030年度に枯渇すると言っていた基金は  
**一転!**

枯渇しません。

堺市の財政が厳しいとして、永藤市長や維新が「このまま何もしなければ」「堺市の基金が近い将来(2030年度)枯渇する」と言っていました。今回の見通しでは少なくとも2030年度までに基金は枯渇しないように、予算も組めることが明らかになりました。そもそも、堺市がこれまでも「このまま何もしなかったこと」はありません。

基金残高見通しは9年後も400億円超



※2022年2月公表「財政収支見通し」より作成

## 2022年度当初予算案から約5億7000万円の無駄遣い削減を提案



代表質問する藤本さちこ議員

臨海部活性化推進事業  
(ベイエリア)  
約3億9000万円

堺・SMI推進事業  
(自動運転など)  
約3400万円

ガス気球運行事業  
約5400万円

など

- 日本共産党は、来年度の予算案について9事業、約5億7000万円の削減を求めました。
- おでかけ応援制度を維持するためには、費用が年々増加する西区役所の窓口業務民間委託(約9000万円)を見直すだけで可能です。
- また、コロナ禍で株価が高騰し体力のある大企業への約17億7000万円もの行き過ぎた大減税を見直せば中小零細企業への支援を強めることができます。

## 合意形成のプロセスを大切に

無駄な歳出を抑える議論は必要ですが、市民、議会、行政が議論を交わし、出された「おでかけ応援改悪否決」の議決は重いものです。それに対して維新の会は、「対案を出せ」「無責任だ」と攻撃しています。しかしそれは、市長の全提案に賛成を迫るもので議会の存在意義を否定するものです。議員の数や質問時間の削減は、多様な民

意を切り捨てるものです。

そもそも、施策を削減して何に使うかが問題です。ところが、永藤市長は大阪府市が莫大な公費を投じる「カジノ誘致」に伴う堺のベイエリア開発やICT関連事業を推進しています。お金の集め方も使い方も納得がいきません。



南区 藤本さちこ  
健康福祉委員会



東区 いぬい恵美子  
産業環境委員会



北区 石本京子  
文教委員会



西区 森田こういち  
総務財政委員会



堺区 石谷やす子  
建設委員会(副委員長)

無料法律相談(要予約)を受け付けています。その他のご相談もお気軽にお寄せください。072-228-7261